

実体経済の動向

◆生産・出荷は2か月連続の増加

(生産——7月も引き続き増加)

鉱工業生産(季節調整済み、前月比)は、6月大幅増(+6.6%)のあと、7月(速報)も+1.5%と2か月連続の増加となった。3か月移動平均の前月比では、4月-1.4%のあと、5月横ばい、6月+1.1%となり、また、原計数の前年同月比も5月の+0.4%を底に、6月+3.1%、7月+4.3%と持ち直している。

7月の動きを特殊分類別にみると、一般資本財(-1.7%)が前月著増(+9.0%)の反動もあって減少したほかは各財とも増加し、とくに資本財輸送機械および耐久消費財(+6.5%)の大幅伸びが目だった。資本財輸送機械では、中小型トラック、乗用車の増加が大きく、また耐久消費財ではエアコンディショナー、カラーテレビおよび小型乗用車が著増した。そのほか、建設資材(+1.4%)は、みがき板ガラス、セメント等を、また生産財(+1.0%)は鉄鋼、石油製品、化学製品等を中心

にそれぞれ前月に続いて増加した。

(出荷——耐久消費財を中心に増勢持続)

鉱工業出荷(季節調整済み、前月比)は、6月にかなり増加(+3.1%)のあと、7月(速報)も+1.7%の増加を示した(船舶を除くと+2.2%、6月+4.6%)。3か月移動平均の前月比でみると、5月-0.6%のあと6月は+0.8%と増加に転じ、また原計数の前年同月比も、6月(+3.8%)まで逐月増勢鈍化のあと、7月は+4.5%と伸び率を高めた。

特殊分類別では、生産と同様、一般資本財(-0.6%)を除き各財とも増加を示し、とくにエアコンディショナーや電気冷蔵庫等の家電製品、輸出好調の乗用車を中心に耐久消費財(+9.3%)が大幅に増加した。そのほか、建設資材(+2.4%)はセメント、橋りょう、スチールドア等の増加から、また生産財(+0.3%)は鉄鋼、ボイラ、機械部品(ベアリング、ドリル)、電子部品(真空管、トランジスタ)、繊維原料(カプロラクタム)、プラスチック(塩化ビニール樹脂、ポリスチレン)等を中心に、それぞれ6月に続き増加した。

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	45年		46年		46年		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	5月	6月	7月
鉱工業指指数	221.5	220.2	224.5	221.8	213.6	227.7	-
前期(月)比	2.6	-0.6	2.0	-1.2	-4.7	6.6	1.5
業前年同期(月)比	16.9	10.8	8.7	2.9	0.4	3.1	4.3
投資財	3.8	1.6	4.5	-4.3	-4.6	6.9	0.3
資本財	5.7	2.2	5.5	-5.6	-6.5	9.0	-0.2
同(輸送機械)	7.5	2.7	6.1	-8.8	-9.0	9.0	-1.7
輸送機械	-1.0	2.3	4.4	3.0	-1.7	9.2	-
建設資材	-1.0	-0.1	1.3	-0.4	0.8	0.4	1.4
消費財	1.5	2.9	1.2	2.3	-6.7	7.1	4.2
耐久消費財	2.0	-3.6	0.8	1.2	-8.1	8.7	6.5
非耐久消費財	1.3	-1.8	2.1	2.4	-5.1	5.3	0.1
生産財	1.6	-0.4	0	-0.8	-3.4	5.5	1.0

(注) 1. 通産省調べ、46年7月は速報。

2. 前年同期(月)比は原指数による。

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	45年		46年		46年		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	5月	6月	7月
鉱工業指指数	210.9	209.6	214.5	215.5	211.5	218.1	-
前期(月)比	2.6	-0.6	2.3	0.5	-2.4	3.1	1.7
業前年同期(月)比	14.3	8.2	6.0	4.9	4.4	4.9	4.5
投資財	3.1	2.3	2.1	-0.6	-1.9	-0.2	0.5
資本財	4.5	3.2	4.2	-1.0	-2.4	-1.3	0
同(輸送機械)	7.4	-0.3	2.8	-8.2	-1.8	5.0	-0.6
輸送機械	0.2	9.3	-2.6	13.4	-2.2	-10.8	-
建設資材	-0.5	0.2	-0.3	0.9	0	2.3	2.4
消費財	2.7	-3.4	4.1	3.3	-2.0	4.0	6.4
耐久消費財	2.9	-3.2	2.0	7.8	-0.6	5.7	9.3
非耐久消費財	3.3	-3.2	4.8	0.5	-2.9	2.5	1.3
生産財	1.7	-0.6	0.4	-0.2	-3.2	4.5	0.3

(注) 1. 通産省調べ、46年7月は速報。

2. 前年同期(月)比は原指数による。

(製品在庫——7月はかなりの減少)

生産者製品在庫(季節調整済み、前月比)は、6月横ばいのあと7月(速報)は-2.0%とかなりの減少を示した(35年以降では月中としては最大の減少幅)。原計数の前年同月比では、6月(+19.3%)に10か月ぶりに20%台を割ったあと、7月は+14.6%と42年10月(+12.6%)以降最低の伸びにとどまった。

特殊分類別では、生産財(+1.3%)が鉄鋼、非鉄、化学肥料、プラスチック、繊維等を中心に増加したほかは各財とも減少を示した。とくにカラーテレビや夏物家電製品、乗用車等の耐久消費財(-9.8%)と、小型四輪トラック、乗用車等を中心とする資本財輸送機械の減少が大きかった。

以上の動きから、7月の製品在庫率指数は105.5と6月(109.4)に比べかなり低下した。これは在庫率が急上昇に転じた昨年10月(107.3)の水準を下回るものであり、製品在庫の調整がかなり進捗したことを示している。

鉱工業製品在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)未比増減率・%)

	45年		46年		46年		
	9月	12月	3月	6月	5月	6月	7月
鉱工業指標	211.5	233.1	238.1	238.7	238.7	238.7	-
前期(月)未比	6.2	10.2	2.1	0.3	-1.4	0	-2.0
前年同期(月)未比	21.6	25.7	27.6	19.3	22.0	19.3	14.6
製品在庫率指標	99.6	108.4	107.0	109.4	112.9	109.4	105.5
投資財	8.3	15.3	9.3	8.7	0.8	2.4	-3.3
資本財	8.8	22.2	12.8	13.9	0.6	4.2	-4.9
同(輸送機械を除く)	13.9	20.6	10.8	12.0	-2.1	3.6	-0.7
輸送機械	-10.6	26.4	15.6	25.0	17.1	9.5	-
建設資材	8.0	5.4	5.9	1.3	1.5	1.0	-0.6
消費財	3.9	9.6	3.2	3.4	-3.2	1.7	-5.8
耐久消費財	4.5	0.8	0.1	-10.1	-6.0	5.9	-9.8
非耐久消費財	1.1	15.8	-3.5	4.2	0.3	2.3	0
生産財	6.9	7.6	5.7	-1.8	-1.3	0	1.3

(注) 1. 通産省調べ、46年7月は速報。

2. 前年同期(月)未比は原指標による。

(原材料在庫——11か月ぶりに減少)

原材料在庫(製造工業、季節調整済み、前月比)

は、6月+1.8%のあと、7月(速報)は-0.7%と45年8月以来11か月ぶりに微落した。特殊分類別にみると、国産分(-1.4%)が3か月連続減少を示し、輸入分も前月著増(+6.8%)のあと、7月は+1.4%の小幅増加にとどまった。業種別では、石油、非鉄、船舶等では増加したが、鉄鋼、ゴム製品、皮革製品等が前月大幅増加の反動もあってそれぞれ減少し、また機械(船舶を除く)も前月に続き減少した。

なお、原材料在庫率は、消費の増加もあって、6月の95.1から7月には1.8ポイント低下して93.3となった。

(販売業者在庫——大幅減少)

販売業者在庫(季節調整済み、前月比)は、5月

製造工業原材料在庫および在庫率の推移

(季節調整済み、前期(月)未比増減率・%)

	45年		46年		46年		
	12月	3月	6月	5月	6月	7月	
在庫指數	173.0	184.9	190.3	186.9	190.3	188.9	
前期(月)未比	1.8	6.9	2.9	0.2	1.8	-0.7	
国産分	1.1	6.5	-0.1	-0.1	-0.6	-1.4	
素原材料	3.6	22.2	4.4	4.1	4.8	0.1	
製品原材料	-0.1	1.8	-1.8	-0.8	0.1	-2.3	
輸入分	4.6	8.5	8.7	1.2	6.8	1.4	
素原材料	5.1	9.2	9.9	1.5	7.4	1.5	
在庫率指數	85.6	91.1	95.1	94.1	95.1	93.3	
国産分	81.1	86.1	87.4	88.3	87.4	85.2	
素原材料	92.7	116.5	123.2	130.6	123.2	123.0	
製品原材料	81.0	81.8	81.7	82.0	81.7	78.8	
輸入分	98.5	105.5	114.7	110.9	114.7	113.9	
素原材料	98.0	105.4	115.7	111.4	115.7	115.0	

(注) 通産省調べ、46年7月は速報。

販売業者在庫の推移

(季節調整済み、前期(月)未比増減率・%)

	45年		46年		46年		
	12月	3月	6月	4月	5月	6月	
総合指數	184.3	187.4	188.6	193.2	193.3	188.6	
前期(月)未比	3.9	1.7	0.6	3.1	-0.1	-2.4	
素原材料	12.0	3.8	1.2	10.5	-3.9	-4.8	
製品	3.2	1.9	0.6	2.8	-2.7	-2.3	

(注) 通産省調べ、46年6月は速報。

−0.1%とほぼ横ばいのあと、6月(速報)は−2.4%と昨年7月以来11か月ぶりに大幅減少を示した。これは、乗用車のほか、鋼材、繊維、洋紙、石油製品等の減少によるもので、この間、テレビは増加したが、これは末端需要の回復を背景にディーラーが在庫積増しを図ったことによるものと思われる。なお、4～6月を通じてみると、前期末比+0.6%と1～3月期(+1.7%)に比べて増勢がかなり鈍化している。

(設備投資——製造業は依然低調)

設備投資と関連の深い一般資本財出荷(季節調整済み、前月比)は6月大幅増加(+5.0%)のあと、7月(速報)は−0.6%と小幅ながら減少した。品目別には工作機械、鉄鋼用ロール等金属加工機械が前月に続き減少した。

機械受注(船舶を除く民需、季節調整済み、前月比)は、6月大幅に増加(+39.2%)したあと、7月も+9.0%と2か月続けて増加した。これは非製造業が電力(前月比4.8倍)を中心に大幅に増加(+80.8%)したためで、製造業は大幅反落(−33.9%)となった。最近の動向をフレの大きい電力を除いた3か月移動平均値の前月比でみると、3月−2.5%、4月−1.1%、5月+2.0%、6月+0.6%となり、減勢は当面一服ぎみにうかがわれる。この間、受注残高(船舶を除く、季節調

整済み)は4月に前月比−1.2%と減少したあと、5月(+0.9%)、6月(+0.7%)と強含み横ばい程度で推移している。

7月の建設工事受注額(季節調整済み、前月比)は、民需(+4.1%)、官公需(+6.8%)とも増加を示した。これを原計数の前年同月比でみると、官公需は+35.4%(4～6月期+25.1%)と伸びを高めているのに対し、民需は+6.5%と4～6月期の−2.4%に比べればやや持ち直しているものの、1～3月期の伸び(+10.3%)には及ばない。

◆商品市況はやや軟化気配

8月にはいってからの商品市況をみると、銅、鋳物、石油製品、基礎薬品類が引き続き軟調に推移したほか、月央に至り米国の経済緊急対策が発表され、さらに円の変動幅制限の停止が実施されるにおよび、スフ糸、人絹糸、綿糸を中心とした繊維の多くが下落し、鉄鋼も月末接近につれ漸次弱含みに転じた。この間、木材、亜鉛、亜鉛鉄板等は続伸ないし強含みに推移したが、商品市況は総じて気迷い商状のうちにやや軟化気配となった。

最近の需給地合いをみると、官公需がようやく上向く気配にあるほか、生産調整の継続ないし強化により在庫調整がかなり進展しているうえ、資金繰りの好転もあって企業の在庫負担感はしだいに薄れてきているようであり、こうした事情を背景に商品市況はこれまでのところ底固めがかなり進んできた段階とみられる。したがって、米国の輸入課徴金賦課や円の為替相場に関する今回の措置の影響がまだ今のところ概して心理的なものとどまっていることもあり、市況軟化の度合いはそれほど大きなものではないが、今後上記諸措置などが需給の基調にどのように影響していくか注視されるところである。

品目別の動きは次のとおり。

鉄鋼……月央までは、棒鋼、形鋼、亜鉛鉄板ならびに厚板が小幅ながら続伸したほか、久しく低迷を続けていた冷延薄板がトン当たり4万円の大台を回復するなど、夏場不需要期にもかかわらず、全般に小戻し商状をたどった。しかし、後半月に

需要先別機械受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	45年		46年			46年		
	10～12月	1～3月	4～6月	5月	6月	7月		
民 需	2,421	2,718	2,307	2,037	2,795	2,625		
	(−9.3)	(+12.3)	(−15.1)	(−2.5)	(+37.2)	(−6.1)		
同(船舶を除く)	1,934	2,356	1,830	1,611	2,243	2,446		
	(−18.4)	(+21.8)	(−22.3)	(−1.5)	(+39.2)	(+9.0)		
製 造 業	1,087	1,110	1,105	882	1,454	961		
	(−19.1)	(+2.2)	(−0.5)	(−9.9)	(+64.8)	(−33.9)		
非製造業	1,388	1,578	1,203	1,153	1,350	1,661		
	(+5.6)	(+13.7)	(−23.8)	(+4.4)	(+17.1)	(+23.0)		
同(船舶を除く)	867	1,267	750	743	824	1,489		
	(−15.5)	(+46.0)	(−40.8)	(+8.7)	(+10.9)	(+80.8)		

(注) 経済企画庁調べ、カッコ内は前期(月)比増減率(%)。

はいり、米国の輸入課徵金賦課や為替相場の不安定による輸出の減退等を懸念して、総じて騰勢頭打ちとなり、棒鋼、形鋼等一部品種については小反落を示すものも現われた。

織維……月前半は、生糸が輸入糸の圧迫から続落したほかは、総じて強含みで推移した。しかし、米国の前記措置の発表を契機に、市中には先安懸念が急速に広まり、仕手・おもわく筋の売り急ぎ、機屋筋の買控えが顕著となった。このため、スフ糸、人絹糸、綿糸等がいっせいに下落したほか、合織も弱含みとなるなど、市況は一転して弱気配となった。

非鉄金属……亜鉛は海外相場の堅調を映じ強保合いで推移したが、銅、すずは、米国の経済緊急対策の発表とともに海外相場が急落したうえ、国内でも先行き見通し難から、ユーザー筋の買い控えが目だち、市況は弱含みどなった。

石油製品……重油、灯油は季節事情もあって荷動きは低調で、また軽油も、トラック、建設機械

向けが不芳であるほか、ガソリンも行楽需要の盛り上がりを欠き、いずれも市況は弱含みを続けた。

セメント……台風の影響も加わり、末端の建設工事の進捗が思わしくないほか、官公需も期待されたほどでなく、荷動きは概して緩慢であった。このためメーカーでは、市況対策の強化も企図しており、市況は総じて弱保合いとなった。

木材……米国港湾ストの長期化に伴い、木材を中心とする輸入原木が値上がりし、つれて内地材も、ひのき、すぎの上級品を中心にかなり値戻しするなど反発商状となった。

化学品……合成樹脂では、生産調整の効果顕現や、安値は正のための建値引上げがユーザー一段階にも浸透しつつあることから、高圧ポリエチレン、ポリスチレンは底堅い動きとなった。塩ビは依然として在庫圧迫感が払しょくされないものの、メーカーの自主減産強化を背景に、下げ止まり商状となった。

卸 売 物 価 指 数 の 推 移

(単位・%)

ウエイト	前年度比上昇率	最近の推移(前月(旬)比上昇率)									
		44年度		45年度		46年		46年7月		46年8月	
		平均	平均	5月	6月	7月	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬
総 平 均	100.0	+ 3.2	+ 2.4				保 合	- 0.2	+ 0.1	+ 0.1	- 0.1
食 料 品	15.7	+ 4.2	+ 2.4				+ 0.4	- 0.2	+ 0.2	+ 0.1	- 0.2
織 維 品	10.7	+ 0.4	+ 5.2				+ 0.4	+ 0.5	- 0.4	- 0.1	- 0.4
鉄 鋼	9.7	+ 11.3	+ 2.2				- 0.7	- 0.4	+ 0.3	+ 0.3	+ 0.2
非 鉄 金 属	4.4	+ 18.2	- 7.6				- 2.7	- 3.8	+ 1.1	+ 1.1	+ 0.5
金 属 製 品	3.8	+ 3.0	+ 4.2				- 0.4	保 合	+ 0.2	+ 0.1	+ 0.1
機 械 器 具	22.1	+ 0.1	+ 1.5				+ 0.2	+ 0.1	保 合	保 合	保 合
石 油・石 炭・同 製 品	5.6	- 1.5	+ 4.5				+ 1.0	+ 1.1	+ 0.2	+ 0.3	- 0.2
木 材・同 製 品	6.2	+ 3.0	+ 3.4				- 0.5	- 1.2	- 0.5	- 0.1	- 0.1
窯 業 製 品	3.0	+ 2.3	+ 4.8				+ 0.3	- 0.1	保 合	保 合	保 合
化 学 品	7.6	- 0.4	+ 0.5				+ 0.2	+ 0.1	- 0.2	- 0.1	- 0.1
紙・パルプ・同 製 品	3.4	+ 3.7	+ 6.7				+ 0.2	保 合	- 0.2	- 0.1	- 0.1
雜 品 目	7.9	+ 2.7	+ 3.4				+ 0.2	+ 0.4	- 0.3	- 0.2	- 0.1
工 業 製 品	82.0	+ 3.0	+ 3.0				- 0.1	- 0.1	保 合	+ 0.1	保 合
大 企 業 性	59.6	+ 2.3	+ 1.5				保 合	- 0.2	+ 0.1		
中 小 企 業 性	21.0	+ 4.4	+ 6.5				- 0.2	保 合	- 0.2		
非 工 業 製 品	18.0	+ 4.1	- 0.1				+ 0.2	- 0.3	+ 0.3	+ 0.1	保 合

(注) 本行調べ。

一方、基礎薬品類では、硫酸、塩酸、塩素、か性ソーダ等は、いずれも夏場不需要期とあって商いは閑散で、弱保合を続けた。

紙……上質紙、アート・コート紙では、引合いは依然不ざえながら、減産強化を背景にメーカーが積極的に建値引上げを図ったことから、反発した。一方段ボール原紙は、そ菜・青果関係の需要が端境期にあることもある、弱保合に推移した。

砂糖……定期市場では前記米国の経済緊急対策発表を機に反落商状となったが、現物相場はメーカーの生産調整強化に加え、清涼飲料、冷菓子向け等季節需要も堅調のため、おおむね強保合を続けた。

(卸売物価——7月は反騰)

卸売物価は、6月前月比-0.2%のあと、7月は+0.1%と反騰した(前年同月比-0.4%)。

類別にみると、非鉄金属が海外市況の高騰を映し反騰したほか、鉄鋼も6ヶ月ぶりに反騰し、また石油・同製品、金属製品等も値上がりした。一方、繊維品、化学品、木材・同製品、紙・パルプ等は実需低調で下落した。また、産業別では、工業製品は保合となつたが、非工業製品は前月比+0.3%と反騰した。

なお、8月にはといってからも、上旬には木材・同製品が秋需期待、メーカーの市況対策等から7ヶ月ぶりに反騰したほか、鉄鋼、金属製品、機械器具等も引き続き値上がりしたため、前旬比+0.1%となり、さらに中旬も、食料品、木材・同製品等の上昇から、前旬比+0.1%と続騰した。

(工業製品生産者物価——反騰)

7月の工業製品生産者物価は、総平均で+0.1%と反騰した。これは繊維品、木材・同製品、石油・石炭製品が下落した反面、非鉄金属、普通鋼鋼材、紙・パルプ等が値上がりしたことが主因である。

(消費者物価——8月は反落)

7月の全国消費者物価指数は、総合で前月比+0.5%と続騰した(前年同期比+7.0%)。これは

工業製品生産者物価指標の推移

(単位・%)

	ウエ イト	前年度比		最近の推移 (前月比上昇率)		
		上昇率		46年		
		44年度 平均	45年度 平均	5月	6月	7月
総 平 均	100.0	+2.4	+2.5	-0.1	-0.3	+0.1
食 料 品	12.6	+2.4	+4.3	+0.2	-0.2	+0.2
天然および化学繊維	3.0	-1.1	+6.7	+0.4	+0.9	-1.4
合 成 繊 維	1.4	-3.1	-6.8	-0.7	-0.3	-0.8
繊 物	2.8	+1.3	+1.5	-1.3	保合	-0.3
繊 維 二 次 製 品	3.2	+3.4	+7.4	保合	+0.1	-0.2
普 通 鋼 鋼 材	7.2	+10.2	+0.8	保合	-1.5	+0.6
特 殊 鋼 鋼 材 そ の 他	2.5	+3.0	+5.5	-0.1	+0.1	+0.1
非 鉄 金 属	4.4	+16.5	-6.5	-1.9	-3.8	+2.0
金 属 製 品	4.6	+2.2	+3.1	-0.1	-0.1	+0.1
一 般 機 械	10.4	+1.6	+3.3	+0.4	+0.4	+0.2
輸 送 機 械	8.3	-1.2	+0.2	保合	保合	保合
電 気 機 械 器 具	9.1	+0.1	+1.1	保合	-0.3	保合
石 油 ・ 石 炭 製 品	3.7	-1.6	+4.6	+0.1	+0.1	-0.1
木 材 ・ 同 製 品	5.0	+3.5	+6.3	-0.3	-1.1	-0.4
窯 業 製 品	3.4	+1.4	+2.9	+0.5	保合	保合
化 学 品	7.8	-1.0	-0.2	+0.1	+0.1	-0.1
紙 ・ パ ル プ ・ 同 製 品	4.5	+2.9	+6.0	保合	-0.4	+0.3
雜 品 目	6.1	+2.7	+3.2	+0.1	+0.1	+0.2

(注) 本行調べ。

消費者・輸出入物価指標の推移

(単位・%)

	ウエ イト	前年度比		最近の推移 (前月比上昇率)			最近 月の 前年 同月 比	
		上昇率		46年				
		44年度 平均	45年度 平均	6月	7月	8月		
消 東	総 合	100.0	+6.6	+6.9	-0.1	+0.8	-0.4	+ 7.4
	(季節商品 を除く)	91.4	+5.6	+6.3	保合	+0.2	-0.1	+ 7.5
費 京	食 料	40.9	+8.1	+7.4	+0.1	+1.4	-0.1	+ 7.4
	住 居	10.7	+3.0	+5.5	+0.7	+1.2	+0.2	+ 7.4
	光 熱	4.5	+0.3	+1.1	保合	保合	保合	+ 3.0
者	被 服	13.0	+7.2	+11.0	-1.3	+0.4	-3.6	+ 5.2
	雜 費	31.0	+6.3	+5.7	保合	+0.1	+0.2	+ 8.4
物 全	総 合	100.0	+6.4	+7.3	-0.1	+0.5		+ 7.0
価 国	(季節商品 を除く)	91.4	+5.2	+6.3	+0.1	+0.1		+ 7.3
物 全	入 口 の 総 合	100.0	+6.6	+7.4	-0.1	+0.5		+ 7.0
価 国	(季節商品 を除く)	91.3	+5.3	+6.4	+0.1	+0.1		+ 7.4
輸 出	輸 出		+4.0	+3.5	+0.2	+0.2		+ 0.7
入 口	輸 入		+3.8	+2.4	+0.5	+0.5		+ 1.9
物 交	易 件		+0.2	+1.1	-0.3	-0.3		- 1.2

(注) 1. 消費者物価は総理府統計局、輸出入物価は本行調べ。
2. 46年8月は速報。

くだもの大幅値上がりを主因に、食料品が前月比+1.0%上昇したことによるものである(季節商品を除く総合、前月比+0.1%、前年同月比+7.3%)。

一方、8月の東京消費者物価(速報)は、総合で前月比-0.4%(前年同月比+7.4%)と反落した。これは、被服が前月比-3.6%と大幅な下落を示したほか、食料品も微落したためである。他方、住居、雑費は引き続き上昇した(季節商品を除く総合、前月比-0.1%、前年同月比+7.5%)。

(輸出入物価——ともに統騰)

7月の輸出物価は前月比+0.2%と8か月間にわたる統騰となった(船舶を除いても+0.1%)。これは化学製品が統落したもの、機械器具(船舶、乗用車)、繊維品が値上がりしたことによる。

また、7月の輸入物価も前月比+0.5%と統騰した。これは鉱物性燃料(原油)が産油国の価格引き上げの影響から引き続き値上がりしたほか、金属、油脂原料等が海外相場高から反発したためである。この結果、交易条件指数は前月比0.3ポイントの悪化となった。

◆国際収支の大幅黒字基調続く

7月の国際収支は、貿易収支が季節的事情もあって既往最高の黒字(788百万ドル)を記録したことを中心に、総合で495百万ドルの大幅黒字(前月684百万ドル)となった。もっとも、黒字幅は長期資本収支の赤字が拡大し、一方、短期資本収支等の流入超幅が縮小したため、5、6月に比べかなり小幅化している。

貿易収支を季節調整後みると、輸出が堅調の一方、輸入が依然停滞を続けていることから663百万ドルの受超(前月632百万ドル)と5月に次ぐ規模の黒字を示した。

国際 収 支

(単位・百万ドル)

	45年	46年		46年		45年 7月
	10~ 12月	1~ 3月	4~ 6月	6月	7月	
経常収支	943	450	1,282	486	613	191
貿易収支	1,434	1,071	1,777	648	788	369
輸 出	5,408	4,932	5,758	2,014	2,116	1,680
輸 入	3,974	3,861	3,981	1,366	1,328	1,311
貿易外収支	△ 440	△ 541	△ 440	△ 144	△ 164	△ 158
移転収支	△ 51	△ 80	△ 55	△ 18	△ 11	△ 20
長期資本収支	△ 375	△ 194	△ 142	△ 71	△ 181	△ 162
本邦資本	△ 534	△ 649	△ 473	△ 210	△ 176	△ 137
外国資本	159	455	615	139	5	△ 25
基礎的収支	568	256	1,424	415	432	29
(基礎的)	(245)	(741)	(1,502)	(399)	(307)	(△ 22)
短期資本収支	146	131	291	124	10	86
誤差脱漏	3	222	573	145	53	△ 36
総合収支	717	609	2,288	684	495	79
金融勘定	717	609	2,288	684	495	79
外貨準備増	843	* 1,059	2,141	683	328	△ 261
その他の△	126	△ 322	147	1	167	340
外貨準備高	4,399	5,458	7,599	7,599	7,927	3,508
為銀対外ポジション	1,060	866	1,162	1,162	1,337	670

(注) 1. カッコ内は貿易収支のみを季節調整した基礎的収支。

2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。

3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

4. * 印はSDR配分額128百万ドルを含む。

輸出入指標の推移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国際収支			通関		輸出	輸出	輸入
	輸出	輸入	貿易じり	輸出	輸入	信用状	認証	承認
45年 10~12月	1,670 (+ 4.6)	1,300 (- 0.2)	370 (+ 4.9)	1,702 (- 0.4)	1,638 (+ 6.2)	1,393 (+ 4.9)	1,794 (- 2.3)	1,526
46年1~3月	1,823 (+ 9.1)	1,304 (+ 0.3)	519 (+ 9.7)	1,867 (- 0.5)	1,630 (+ 8.7)	1,514 (+ 8.2)	1,941 (+ 2.4)	1,562
4~6月	1,938 (+ 6.3)	1,319 (+ 1.2)	619 (+ 6.3)	1,985 (+ 1.4)	1,652 (+ 13.1)	1,713 (+ 13.1)	2,127 (+ 9.6)	1,550 (- 0.8)
46年 4月	1,857 (- 4.6)	1,322 (+ 0.1)	535 (- 5.7)	1,884 (+ 5.5)	1,715 (+ 5.1)	1,716 (+ 1.2)	2,042 (- 6.6)	1,459
5月	1,967 (+ 5.9)	1,279 (- 3.3)	688 (+ 7.2)	2,020 (- 7.7)	1,583 (- 2.9)	1,667 (+ 5.5)	2,155 (+ 2.1)	1,490
6月	1,989 (+ 1.1)	1,357 (+ 6.1)	632 (+ 1.5)	2,051 (+ 4.7)	1,658 (+ 5.3)	1,755 (+ 1.3)	2,184 (+ 14.3)	1,702
7月	1,982 (- 0.4)	1,319 (- 2.8)	663 (- 2.6)	1,998 (+ 1.5)	1,682 (- 0.1)	1,753 (- 1.2)	2,157 (- 11.7)	1,503

(注) 1. 四半期計数は月平均。

2. カッコ内は前期(月)比増減率(%)。

3. 季節調整はセンサス局法による。

長期資本収支は、181百万ドルの逆調と前月(同71百万ドル)に比べ赤字幅を拡大した。これは、外国投資家による証券投資が本邦株価の高騰に伴う利食い売りの増高から小幅の流入超(14百万ドル、前月131百万ドル)にとどまったほか、インパクト・ローンが返済超となったことから外国資本が流出超(5百万ドル、前月は139百万ドルの受超)に転じたためである。

通関輸出の内訳

(単位・百万ドル)

	45年		46年		46年	
	10~12月	1~3月	4~6月	6月	7月	
食 料 品	165 (+ 28)	146 (+ 17)	152 (- 5)	60 (+ 11)	67 (+ 8)	
魚 介 類	99 (+ 20)	72 (+ 22)	73 (+ 13)	29 (+ 20)	33 (+ 17)	
綿 織 製 品	712 (+ 8)	558 (+ 13)	714 (+ 23)	254 (+ 29)	242 (+ 13)	
綿 織 物	55 (- 9)	38 (- 5)	49 (+ 7)	17 (+ 11)	17 (0)	
合 織 織 物	192 (+ 16)	150 (+ 23)	191 (+ 30)	65 (+ 33)	60 (+ 9)	
化 学 製 品	347 (+ 15)	342 (+ 19)	372 (+ 26)	127 (+ 40)	127 (+ 27)	
非 金 属 鉱 物 製 品	97 (- 8)	82 (- 4)	96 (+ 2)	34 (+ 11)	36 (+ 13)	
金 属 製 品	1,039 (+ 19)	963 (+ 18)	1,159 (+ 23)	417 (+ 31)	419 (+ 30)	
鐵 鋼	776 (+ 19)	745 (+ 18)	905 (+ 31)	327 (+ 37)	326 (+ 35)	
機 械 機 器	2,632 (+ 28)	2,504 (+ 30)	2,788 (+ 32)	949 (+ 23)	1,060 (+ 33)	
(船舶を除く)	2,211 (+ 29)	2,014 (+ 31)	2,401 (+ 34)	848 (+ 38)	896 (+ 36)	
テ レ ビ	108 (+ 8)	98 (+ 39)	126 (+ 44)	42 (+ 40)	50 (+ 30)	
ラ ジ オ	194 (+ 11)	153 (+ 13)	182 (+ 8)	65 (+ 11)	73 (+ 19)	
自 動 車	410 (+ 54)	438 (+ 66)	557 (+ 83)	192 (+ 89)	222 (+ 85)	
船 舶	421 (+ 22)	489 (+ 25)	386 (+ 22)	100 (- 35)	164 (+ 20)	
光 学 機 器	136 (+ 10)	117 (+ 12)	141 (+ 14)	52 (+ 22)	52 (+ 11)	
そ の 他	512 (+ 15)	464 (+ 22)	585 (+ 22)	207 (+ 19)	217 (+ 17)	
合 計	5,503 (+ 20)	5,060 (+ 23)	5,866 (+ 26)	2,048 (+ 25)	2,168 (+ 27)	
(船舶を除く)	5,082 (+ 20)	4,570 (+ 23)	5,479 (+ 26)	1,947 (+ 32)	2,004 (+ 27)	

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

金融勘定では、本行の輸入資金貸付に伴う外為会計のスワップ実行額がかなりの額に上ったことなどから外銀借入れが大幅に返済されたことを主因に、為替銀行の対外ポジションが175百万ドル好転し、一方、外貨準備高も328百万ドル増加した。

なお、外貨準備高は、8月には米国の経済緊急

通関輸入の内訳

(単位・百万ドル)

	45年		46年		46年	
	10~12月	1~3月	4~6月	6月	7月	
食 料 品	720 (+ 23)	705 (+ 22)	689 (+ 14)	226 (+ 12)	225 (+ 3)	
小 麦	79 (+ 5)	90 (+ 10)	80 (+ 21)	23 (+ 12)	23 (- 28)	
とうもろこし	78 (+ 8)	65 (- 12)	58 (- 25)	18 (- 31)	20 (- 8)	
砂 糖	86 (+ 55)	93 (+ 60)	89 (+ 42)	25 (+ 17)	21 (- 8)	
原 燃 料	2,821 (+ 22)	2,775 (+ 15)	2,876 (+ 9)	974 (+ 8)	971 (+ 5)	
羊 毛	68 (- 22)	66 (- 32)	74 (- 21)	24 (- 28)	24 (- 28)	
綿 花	119 (+ 15)	134 (+ 21)	145 (+ 11)	51 (+ 8)	49 (+ 25)	
鉄 鉱 石	327 (+ 28)	317 (+ 19)	354 (+ 16)	115 (+ 7)	117 (+ 19)	
鉄 鋼 く ず	64 (- 8)	43 (- 34)	31 (- 69)	9 (- 76)	14 (- 67)	
非 鉄 金 属 鉱	265 (+ 21)	246 (- 4)	266 (- 3)	95 (- 4)	90 (+ 4)	
大 豆	104 (+ 34)	109 (+ 24)	93 (+ 7)	31 (+ 4)	31 (+ 14)	
木 材	430 (+ 25)	387 (+ 15)	382 (- 1)	134 (- 5)	125 (- 16)	
石 炭	297 (+ 61)	272 (+ 45)	264 (+ 6)	82 (- 2)	103 (+ 8)	
原 油	618 (+ 15)	679 (+ 25)	756 (+ 42)	257 (+ 61)	264 (+ 42)	
化 学 製 品	257 (+ 22)	247 (+ 3)	247 (- 3)	85 (- 3)	81 (- 4)	
機 械 機 器	592 (+ 38)	644 (+ 15)	660 (+ 12)	218 (- 16)	187 (- 1)	
鉄 鋼	44 (- 33)	40 (- 51)	24 (- 68)	7 (- 73)	7 (- 72)	
非 鉄 金 属	206 (- 19)	163 (- 38)	189 (- 20)	70 (+ 1)	62 (- 31)	
そ の 他	329 (+ 27)	293 (+ 13)	316 (+ 12)	115 (+ 20)	135 (+ 20)	
合 計	4,968 (+ 21)	4,867 (+ 11)	5,001 (+ 7)	1,695 (+ 3)	1,668 (+ 1)	

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

対策発表を契機に輸出前受け金の大幅な流入増加などから月中4,587百万ドルの著増を示し、月末残高は12,514百万ドルとなった。

7月の輸出(通関ベース)は、季節調整後の前月比では-2.6%と、前2か月相当の増加を続けたあとだけに反落したが、前年同月比では+27%の高い伸びを示した。商品別にみると、繊維品は伸び悩みをみせたが、鉄鋼、自動車、テレビ等はこれまでと同様の高い増勢を持続した。また、仕向け先別には共産圏向けは不調であったが、東南アジア向けが前月来かなり好転しているほか、米国向けも高水準を維持した(米国向けの前年同月比増加率は27%と4~6月の36%に比べ低下しているが、これは前年7月の水準がとくに高かったため)。なお、前月来、発展途上地域向けの伸びが先進地域向けのそれを上回るに至っており、最近における輸出プレッシャーの増大がうかがわれる。

先行指標である輸出信用状接受高(季節調整済み)は、6月に前月比5.3%の大幅増加のあと7月-0.1%、8月-6.8%と反落した。しかし、8月の減少は自動車の一時的落込みによるところが大きいうえ、前年同月比では+25%と依然相当の水準を維持している。品目別の動向をみると、鉄鋼は米国向けが自主規制の関係から増勢鈍化となっ

たものの、中国、欧州向けの伸長から堅調を続け、電気機械、一般機械等も高い伸びを示した。

輸入(通関ベース)は、季節調整後では5月の大減(前月比-7.7%)の反動といった要因もあって6月+4.7%、7月+1.5%と2か月連続して増加したが、ならしてみれば依然落ち着いている(原計数の前年同月比は6月+3%、7月+1%)。品目別にみると、機械、化学品等は前年同月の水準を下回り、食料品も伸び悩み傾向を強めた。また原燃料でも、燃料は原油等の値上がりの影響もあってかなりの伸びを維持しているが、その他は生産活動の低調を映して繊維原料、金属原料、木材等いずれも前年比減少となっている。なお、木材等の減少には、米国西海岸における港湾ストライキが若干響いている模様である。

7月の輸入承認額は、季節調整後で前月比11.7%の著減を示した。これには前月(+14.3%)の反動といった面もあり、ならしてみるとこれまでの実勢横ばい状態に変化はみられない(原計数の前年同月比では-5%)。

輸入素原材料在庫(季節調整済み)は、7月も前月比+1.5%と春ごろからの増加傾向を持続した。このため、輸入素原材料消費も+2.1%とかなり増加したにもかかわらず、在庫率は115.0(前月115.7、40年=100)と高水準のまま推移した。